

# 2007年からの信州大学での国際共修の取組

## —多文化共生の指導を視野に入れて—

佐藤 友則

キーワード： 効果的なチューター運用 小グループ編成 正規授業化  
アクティブ・ラーニング オンライン対応

### 1. はじめに

#### 1-1. 国際共修の現状

現在、「国際共修」は教育上の大きなトレンドとなっており、2020年の新型コロナ・ウィルス感染拡大と共に普及したオンライン化と相まってグローバルに学習を進めるうえでのキーとして欠かせない存在である。COILを始め多くの有効な教育手法が提案され実施に移され、日本人学生が日本国内にいながら日本語以外の言語で外国人留学生と共に授業を受け、情報交換し、意見をぶつけ合う機会はもはや珍しくない。

#### 1-2. 先行研究

末松(2014)は国際共修について「共修は、単に留学生と日本人学生が机を並べ同じ科目を履修することではない。言語・文化背景の異なる学生同士が知的交流を通して互いを理解し、己を見直し、最終的に新しい価値観の創造を自己成長へとつなげる学習機会である」としている。日本の大学では、留学生を受け入れつつも、その価値を理解しようとはせず、単に日本人学生と同等に扱うだけで有効活用しようとしてこなかった歴史が長い。現行の国際共修の流れにより、そのような長い時代がようやく終わり、日本においても「留学生受入」の本当の有効性が認識されつつある。また、坂本他(2017)では「文化的背景が多様な学生によって構成される学びのコミュニティ（正課活動および正課外活動）において、その文化的多様性を学習リソースとして捉え、メンバーが相互交流を通して学び合う仕組み」とされている。多様性は2021年の東京五輪において中心テーマとされたものだが、それを経ても日本社会でその意義および有効性が十分認識されているとは言いがたい。国際共修は、その多様性を重要なリソースとして最大限に活かし、日本人学生と外国人留学生が学びを深め合う学習活動である。

#### 1-3. 本稿の目的

しかし現在に至るまで、日本の小中高および大学において、日本人学生と外国人留学生が効果的に共に学び合うためにどうすればいいか模索する試みは、実は数多く

なされてきた。本稿執筆者が所属する信州大学においても同様である。これからさらに発展していく今後の国際共修を考えるうえでも、これまでの取組を振り返り、有効なものを取り入れ、現行の方針を改善していく努力は無駄なものではない。本稿では、2007年から信州大学（以下、信大と記す）で本稿執筆者を中心に行われてきた国際共修活動を丁寧に記録・公開し、他組織の教育者および研究者が容易に利用できるようにすることを目的とする。また、信大においてもさらにハイレベルの国際共修を行っていくための一助とする。

なお、信大では1999年の留学生センター発足以来、留学生受入と国際化戦略策定を主に行う部局の改編が複数回行われた。その詳細<sup>1</sup>を述べることは本稿の意図することではないので、本稿では以下この部局名を「センター」とのみ記載する。

また、多文化共生局面で一般に用いられている「外国籍住民」「外国籍児童」等の用語は事実を正確に表すことができない<sup>2</sup>ため本稿では用いず、「外国由来の人」「外国由来の児童」という用語を用いることにする。

## 2. 信州大学での国際共修授業： 初期段階

### 2-1 交換留学プログラム開始とチューターの運用

2006年度の信大内での議論を経て、信大では2007年度から大学間協定校から来学する交換留学生は全てセンター所属とし、センターが教育・生活に関して一元管理する体制をとることになった。この経緯については佐藤（2008）を参照いただきたい。センター所属の交換留学生受入れの実際の開始は2007年後期（当時は9月中旬に入学、10月から授業開始）からであった。この体制開始のための様々な整備を進める中で課題の一つとされたのが「チューターの効果的な運用」だった。チューター運用については上田他（2013）など多くの先行研究があるが、チューター学生（主に日本人）と留学生の国際面での相互成長を目指すものの、なかなか成果が上がらないという問題点指摘が多い。信大でのセンター以外の部局でのチューター運用についても同様の指摘が聞かれた。信大で実施されていたチューター活動は、チューターと留学生が1対1のペアになり、週1回か2回、各ペアで会う時間・場所を決めて何らかの学習的な活動を行うというものだった。この場合、学生たちの自主性に任せる面が非常に大きく、どちらかにモチベーション・ダウンが生じると急速に活動回数が減少する等の問題が生じやすかった。

### 2-2 初期段階の授業の方法

#### 2-2-1 授業「多文化理解」の開始

そこでセンターでは、週1回は上記のペア毎のチューター活動、さらにもう1回、同じ週に全チューターと全留学生が一堂に会する時間を設けることにした。その時間はチューターにとっては「チューター活動の一部」として活動報告書に記載し報酬を得られるものとした。一方、留学生には「多文化理解」という名称の授業とし、受講必修とした。2007年10月に開始されたこの「多文化理解」が、現在まで継続する国際共修で多文化共生を指導する授業の原型である。授業は、センター内での協議の結果、提案者である本稿執筆者が担当することになった。

### 2-2-2 対象の学習者

「多文化理解」の対象学習者はチューターと留学生であり、留学生は、交換留学生、日本語日本文化研修留学生、さらに信大の独自プログラムである日本語日本学短期留学プログラムの参加学生からなる。日本語能力を見ると、チューターは日本語 Native の日本人学生が 98%、稀に日本語上級レベルの正規留学生もいた。一方、留学生は初級レベルから中上級レベルまで様々である。初級レベルの留学生にはチューターが通訳等でサポートするとしたが、その支援は十分なものではなかった。そのため、授業内容には「初中級レベルの日本語能力の留学生でも理解しやすく、活動に参加しやすい内容」という制約がつくことになった。

### 2-2-3 日英併記のスライド

上述した日本語能力が不十分な留学生への支援として、教員は日本語と英語が併記された PPT スライドをベースに授業を実施することにした。教員の発話は、日本語能力の向上も企図して英語ではなく日本語使用、特に「やさしい日本語」を用いた。さらに、発話の際には常に日英併記スライドを提示し、理解の補助とした。このスライドは、日本語能力が不十分な留学生の支援に役立っただけでなく、日本語能力が十分な留学生にとっても内容理解の一助として機能した。

この日英併記スライドは 2022 年現在まで 15 年間継続しているものである。

### 2-2-4 グループ構成

授業は、チューターと留学生のペア 2 つで「4 人 1 グループ」として受講させた。常に同じペアの 2 人の状態ではなく 4 人がいることでグループ・ダイナミクスが生じることを期待したためである。また、チューター 2 人が連携して留学生 2 人を支援する体制も構築しやすくなることを期待した。さらに、15 週間の学期中 2 回の「グループ替え」を実施した。グループ・メンバーを変更することでマンネリ化を防ぎ、さらに留学生の国籍を変えることで様々な文化交流の機会を増大させることが目的である。グループは、担当教員が日本語能力・国籍・相性等を考慮して設定した。この試みは活気醸成に大きな効果をもたらした。また、期待通りチューター同士の連携支援やマンネリ化防止、多くの文化・事情理解という効果も見られた。

「日本人学生と留学生との混合小グループ構成（グループ替え 2 回）での学習活動」も現在まで継続されている。

### 2-2-5 アクティブ・ラーニング

2007 年当時、日本の大学では一般的な用語ではなかったが、多文化理解はアクティブ・ラーニングの形式で実施されていた。

- ① 4～6 名の小グループでの活動がメインで、大人数クラスより気楽に発話できる環境であり、発話回数が多かった。
- ② 留学生と日本人学生によるディスカッションをふんだんに取り入れ、情報交換から始まり、意見のぶつけ合いにつながるようなテーマを多く用意した。
- ③ ディスカッションの他にゲームや共同での資料作成などの活動も盛り込んだ。
- ④ 授業以外の時間にもグループで会って活動するような正課外の課題を課した。

この活動により、国籍・文化を超えた学生同士の交流、さらに 8 つの学部の枠を超えたチューター同士の交流が盛んになり、その交流は「国際交流サークル」のイベント参加等、教室外でも継続されるようになった。

### 2-2-6 シラバス

「多文化理解」は、日本人学生の単位取得につながる正規の授業ではなく、センター独自開講の科目であった。当初の学習の目的は「交換留学生等がチューターとの交流を通じて日本を理解し、日本語に直に触れ、日本人の知り合いを増やす機会を増大させ、より有意義な留学期間とすること」であった。ただし、上述したようにチューターには単位にならなかったが、留学生のみに焦点を当ててではなく、日本人学生の学習にもつながる内容を目指した。日本語能力の制約も考慮しながら選択したシラバス例は、以下のようなものである。

1. 効果的な自己紹介： 単に名前と趣味などを言うのではなく、自分の顔と名前を聞いているグループ全員に完全に記憶させ、1週間後の授業ですぐに名前を思い出せるような「効果的な自己紹介」の実現を目指した。グループでの自己紹介終了後、各グループから1名選出された学生が、教室前方に来て全員を対象に自己紹介を行い、教員がそれを評価した。
2. お国自慢： 留学生は母国と出身の町の文化・政治等の状況、チューターは出身の日本の町を魅力的に紹介した。その紹介を聞いた留学生が、自分が聞いた紹介のうち1つを選んで全員を対象に日本語で紹介した。
3. 日本で感じたこと： チューターが留学生に、日本に来てから①生活面 ②大学での学習面等で感じたことを聞き出し、その内容について話し合った。

上記1～3のように、交流を目的とした負荷が軽く日本語能力が初中級でも参加可能なシラバスを複数用意した。

その一方で、交流だけでなく「多文化共生」の理解につながる、やや難易度が高いシラバスも用意した。

4. 多文化共生とは？： まず「自分の近くにどんな外国人が住んでいるか？」をメモ用紙に書かせた。それらをまとめてグループで共有し、全員で状況を理解した。日本人学生はこの活動を通じて世界の移民状況を初めて知ることが多く、印象的だったというコメントが多かった。
5. 異文化接触： 留学生と日本人学生との接触の上で起こりやすいトラブル・ケースなどを提示し、原因と対応策を考えさせた。以前、発生した留学生とチューターとのトラブルおよび破局のような生々しいケースも紹介したため、真剣なディスカッションにつながった。
6. 世界各国の多文化共生施策： 日本語能力がある程度高い留学生に依頼し、母国の多文化共生施策について全員を対象に日本語でプレゼンをしてもらった。それをベースに、各グループで「日本ではどのような多文化共生が可能か？」を考えさせた。

上記3.「日本で感じたこと」でも、留学生がアルバイト先での深刻な差別ケースの報告をし、深い話し合いにつながったケースもあった。

### 2-3 総括

「多文化理解」は、上記の学習目的のようにチューター活動をより有効に円滑に行い、留学生の大学生活を向上させる目的で開始された授業であったが、学期を重ねるにつれ、上記4～6のような多文化共生理解につながるシラバスの分量が増えていった。開始当初は大きな不安要素だった留学生の日本語能力不足があっても、留学生達は母国の状況を写真や英語等を使用しつつ積極的に伝えようと努力し、チューターはそれを大きな気づきと衝撃を持って受け止める様子を見、多文化共生の

学習に大きなニーズがあることを担当教員側が把握していった。

この授業は2007年後期から2012年後期まで11学期、実施された。

### 3 信州大学での国際共修授業： 第2段階

#### 3-1 正規科目への変更

2013年度からセンターは日本語日本事情科目の大きなカリキュラム改編を実施した。その際に、当時の信大国際交流課長から以下の提案を受けた。「これを期に、多文化理解を終了して、チューター対象ではない通常の1年次学生を主対象にした正規科目に改めたほうがいいのではないか」というものである。課長は数年にわたり多文化理解を観察してきており、そのうえで広く一般の学生が受けられる正規科目に変更したほうが信大全体の利益になるという理由だった。

やや予想外の提案ではあったものの、冷静に考えてみれば信大の地理的な特性上、松本キャンパスの学部である人文、経済(当時。現在は経法)、理、医学部に偏りがちで上級生が多いチューターのみを対象とするよりも、全国から広く集まる8学部の1年生を対象にするほうが妥当であった。信大では、全学部において履修しなければならない授業を「共通教育科目」と呼び、全学部の1年生が松本に集結して受講する。2年時に教育・工・農・繊維学部の学生はそれぞれのキャンパスに移動する。そこで2012年後半から大規模な授業内容の改革に着手し、様々な事務手続きを経て2013年4月から共通教育科目「国際理解と多文化共生を考える」が開始された。前期には授業名の最後に「I」が付き、後期には「II」が付く。この授業名と基本的な授業の位置づけは2022年現在まで変わらない。

#### 3-2 第2段階の授業の方法

##### 3-2-1 対象の学習者

「国際理解と多文化共生を考える」(以下「国際理解」と省略する)の対象学生は、受講を希望する信大の全学部生(日本人および外国人留学生)と、必修受講のセンター所属の中級以上の日本語能力を持つ留学生である。学部生は、上述したように多くが1年次学生であるが、松本キャンパスの2~4年次の学生も受講に来ることがある。大学院生の聴講は可能だが単位にならない。

他の共通教育科目と大きく異なる点は、留学生比率が通常の授業よりもはるかに高くなった点である。初回、2013年前期の受講生92名中、センター所属と正規学部所属合わせて留学生が31名おり、33.7%、約1/3の学生が留学生という、信大の正規科目としては他に類を見ない授業となった。もっとも、センター側からみると、非正規科目「多文化理解」の留学生比率が正確に50%であったため、比率が減少したように感じた。しかし入学したばかりの1年生にとっては、これだけ多くの留学生と共に話しあい、学び合う授業は斬新なものだったようである。

単位数は、共通教育の講義科目の規定で2単位である。また、センターを除くどの学部においても必修科目にも選択必修科目にもなっていない。

##### 3-2-2 「多文化理解」との相違点

「多文化理解」が主対象としていたのは「センター所属の全ての留学生」であり、授業内容も、日本語能力が初級の留学生でも理解できることを常に配慮しながら決定していった。しかし、共通教育である「国際理解」は、日本人学生も含めて

単位取得が可能な正規科目であり、授業内容は当然ながらより高度なものとなる。そのため、初級の留学生への配慮はほぼ不可能となり、上述したように「中級以上のセンター留学生」と限定した。このことにより、2012年後期までのように、初級の留学生が日本人学生と小グループで学習する機会は消滅し、彼らへのサポートは減少することとなった。

同時にチューターへの関与も薄くなった。2013年度以降もそれまで同様にチューター配置をしたが、彼らに「国際理解」の受講は強く課さず、自由参加とした。しかし1年次学生が大部分を占める授業に多くが上級生であるチューターが加わることは違和感などが大きかったのか、チューターの受講は年々、減少していった。

その意味では、センター単体で見た国際交流という点では、「国際理解」開始前と比較して後退が生じたとも言える。しかし、全ての日本人学生に深く濃く留学生と共に学ぶ機会を提供できるようになった点で、「国際理解」の開始は妥当なものであったと考えられる。

### 3-2-3 主となる対象者

「多文化理解」から「国際理解」に切り替わる際に、授業の主となる対象者および目的を大きく変更した。まず、多文化理解の主となる対象者は「センター所属の留学生」であったが、国際理解のそれは「日本人学生」とした。「多文化理解」を11学期担当して認識したことは

- ・日本人学生の国際情勢への関心の低さと情報入手努力不足
- ・日本人学生の多文化共生の知識不足と関心不足

であった。チューターに応募し選考される日本人学生であっても、この点において優秀な留学生とは格段の差が見られた。その差は、日本人学生が意識を変え、行動を変えて成長を目指さない限り、埋められるどころか広がるばかりになるという危機感を持った。また、「国際理解」ではチューターではなくほぼ1年次の学生が受講生になる。1年次の日本人学生に大学生活の初期段階で「多文化共生面の気づき」を持たせることが重要と考えた。

また、「多文化理解」で留学生が自国の多文化共生施策を説明し、それをベースに今後、日本がどうしていくかを日本人学生および留学生に考えさせると、真剣に調べ、考えたうえで説得力のある意見を述べる日本人学生が多くいた。当初は「国際交流」にのみ関心を持ってチューターに応募したものと思われるが、多文化理解の中で「日本の多文化共生」の意義、重要性に目覚めていったものと推察される。「国際理解」ではその可能性にチャレンジすることにした。

主となる対象者が日本人学生であっても、留学生をないがしろにしたわけではない。「国際理解」開始の2013年当時、国際共修という用語も実態も一般的でなく、留学生は日本人学生の海の中にポツンと存在し、よく言えば「同等に扱われる」、悪く言えば「何ら配慮されず留学生の持つ文化的多様性を活かす場がない」状況だった。それら留学生にとって「国際理解」は、日本人学生と深く触れ合い、自分の特質を発揮できる貴重な機会であり、日本の多文化共生情報ほか様々な日本に関する知識が広く得られる機会でもあるというメリットがあった。そのため、必修とされたセンター留学生以外に正規学部留学生も多く受講している。そのうえで留学生は

- ・日本人学生に言語、文化、意識面で多様性を感じさせる存在
- ・日本人学生に母国の多文化共生の情報を直に提供する存在

として欠くべからざる存在であることは言を俟たない。

### 3-2-4 授業の目的

主となる対象者の位置づけの上で定めた授業の目的は「国際面での知識入手および意識転換を進めつつ、日本の多文化共生の実態を広く知り、今後の日本社会発展のための多文化共生面での方策を考えていく」こととした。留学生の中には卒業後の日本社会での就職を考える者が多くいる。その学生達にとって日本の多文化共生がどのような道をたどるかは生活に直結する問題となるため、十分に関心を持つと考えた。また、大部分の日本人学生が多文化共生に関して、小中高校でほとんど学んでこないと「多文化理解」の指導で明らかであった。少しでも多く、それらの学生に基礎的な多文化共生の知識を持たせ、日本の多文化共生について考えさせる機会を作ることが主目的である。もっとも、静岡・愛知・群馬等、外国由来の住民の集住地域から信大に来る日本人学生は「多文化共生施策に直に触れてきた体験者」であり、浜松市等の優れた多文化教育施策の元で成長してきた者もいる。彼らは他地域から来る日本人学生への優れた事例紹介役として活躍している。

### 3-2-5 シラバス

上記の授業目的に沿って策定したシラバスは以下のようなものである。

- ・ 自己紹介と松本市の紹介
- ・ 異文化コミュニケーション
- ・ 社会的活動
- ・ 近現代の歴史認識
- ・ なにげない日本語
- ・ 思いこみ
- ・ 宗教
- ・ 未婚社会
- ・ (未確定： 多文化共生に関わる 6 つのシラバス)

「多文化理解」でも使用していた「異文化コミュニケーション」「なにげない日本語」もあるが、新たに「歴史」「宗教」等、日本人同士でも触れようとしないうち、ましてや外国人と日本人が話し合うテーマとしては避ける場合が多い内容を盛り込んだ。これは、お互い見知った小グループであれば、教員の妥当な誘導の元で有効なディスカッションが可能であり、大学教育の場でこれらのテーマについて文化を越えて真剣に話し合うことは大きな学びにつながるという考えで行われたものである。これらの授業は、授業後の提出課題や学期終了時に組織的に実施される最終アンケートを見る限り、大きな成果を上げているようである。多文化共生を除くシラバスは、ある程度の変更はあるものの 2022 年現在まで継続されているものが多い。

一方、目的達成の上で非常に重要な「多文化共生の指導」については、上述の通り、この授業の開始当初はなかなか方向性が定まらず未確定であった。よって立つ指導上の指標が見当たらず、前・後期合わせて 12 回の内容を、どの順にどのように指導すれば効果的かについて試行錯誤を繰り返していた。

### 3-2-6 基本方針

授業の基本方針は第 2 章で述べた「多文化理解」の方針から変化していない。

まず、日英併記のスライドを用い、日本語による説明および質問がなされてい

る。日本語聴解能力が低い留学生はスライドの英語を読んでいる。教員が用いるのは「多文化理解」のような「やさしい日本語」ではないが、日本語教育の訓練を受け、長く指導経験を積んだ教員による「コントロールされた日本語」である。

また、全グループに必ず留学生が入るよう構成し、最大6名とした。留学生比率はその期によって異なり、それによってグループ内に何名の留学生がいるかが異なるが、6名グループに2, 3名の留学生がいるという構成の学期が最も多い。

アクティブ・ラーニングももちろん継続された。日本語能力による縛りがなくなった分、より深く真剣なディスカッションと授業後の交流が見られるようになった。また、後述するような新たなアクティブな取組を導入していった。

### 3-2-7 受講数制限なし

共通教育科目には受講数制限を設けている科目も見られるが、「国際理解」は「日本の多文化共生の実態を広く知」らせるという目的達成するために「受講制限なし」と設定し、希望者を全て受け入れてきた。初回の2013年前期の準備段階では「あまり受講生は多くないだろう」と想定して中程度の教室を用意していたが、その教室では第1回授業から入り切らない受講希望者が集まり、教室変更が必要となった。その後、最も受講生が多かった2018年後期の全受講生数は155名で、共通教育関連では最大の階段教室で実施された。なお、この期の留学生比率は44.5%となり、「多文化理解」当時の留学生比率に近づいている。

### 3-2-8 授業毎の課題の提出と採点

「国際理解」では毎週、何らかの課題を課している。最も多いものは授業内容に関するレポート提出である。「近現代の歴史認識」であれば、留学生と日本人学生が歴史に関する様々な状況についてのディスカッションを経たうえで、「これから日本の若い人は、歴史問題の解決に何をしていけばいいだろうか？」というテーマでレポートを書き、信大のLMS(Learning Management System)であるeALPS(イー・アルプス)を通じて提出する。担当教員は全てのレポートを読み、eALPSの採点機能を用いて採点し、返却する。なお、2017年以降は、授業の最後のディスカッション・テーマとレポート課題は同一のものとし、そのことをディスカッション前に受講生に指示し、自分の意見だけでなく、グループで話し合った内容や他の学生の意見等も書かせるようにした。このレポート提出以外に、eALPSの「小テスト機能」を用いての小テスト実施や教材の指定個所の読書指示と授業内での確認等がある。

### 3-3 総括

第2段階は、センター留学生とチューターという限定された小さな対象者から、信大の全ての学生へと対象者を拡大し、それに合わせて様々な新たな取組がなされた大きな変革期であった。小グループ制、課題提出とその対応等、その後に長く続く効果的な取組が確立され、成果を上げた面もあるが、授業の質という面ではまだ改善が必要な時期であった。

しかし、2013年当時、日本人学生にとっては多くの留学生と小グループでじっくり話し合い、親しくなる機会はこの「国際理解」以外にはほとんど存在しておらず、その状況は当然留学生も同様であったため、授業終了時のアンケートの自由記述では「留学生とディスカッションを通して交流できてよかった」「日本人と交流するチ

チャンスが増えて、嬉しい」等、前向きな評価が 80%を超えていた。

#### 4 信州大学での国際共修授業： 第3段階

##### 4-1 シラバスおよび授業方法のブラッシュアップ

第2段階の大きな課題であった「多文化共生シラバス策定と有効な指導法確立」に取り組んだのが第3段階となる2015年度から2019年度までである。また、この時期は、新たな多くの取組を導入し、さらに有意義な国際共修が可能となるよう努力した時期ともいえる。

##### 4-2 第3段階の授業の方法

###### 4-2-1 主教材の決定

多文化共生を指導するうえで重要な点は「地域」という視点である。受講生である留学生と日本人学生が「松本市」という地域での多文化共生関連の活動内容とその目的を知り、「当事者」としてそれらの活動に参加可能であれば、授業で得た単なる知識ではなく、受講生の身に付き定着する認識になりえる。また大学生の参加は、地域で活動してきた(主に)日本人住民にとって心強く嬉しいものとなる。そこで上記「松本という地域」の視点を取り入れ、初歩的な多文化共生テキストという位置づけの書籍を2013年に執筆開始し、2014年に出版した。佐藤(2014)『多文化共生 8つの質問』である。2010年から松本市で実施されている多文化共生のイベントを皮切りに、松本市役所と市内の多文化共生のNPOとの協働についても詳述されている。本書を2015年度から「国際理解」の主教材とし、多文化共生シラバスはこれに依ることとした。1つの授業終了時には、その日のレポート課題を伝えると同時に、翌週までに主教材の関連部分を指定して読ませるようにした。時には、前述のeALPS小テストを受けさせ、読了部分の理解確認をさせた。

###### 4-2-2 多文化共生のシラバス

『多文化共生 8つの質問』を元に指導した2015年前期のシラバスを提示する。

- 1) 第2回： 多文化共生① 自分の近くの外国由来の人
- 2) 第5回： 多文化共生② 外国由来の人が一緒に住んでいていいことは？
- 3) 第9回： 多文化共生③ 外国由来の人が困っていることは？&外国由来の児童 その1
- 4) 第11回： 多文化共生④ 外国由来の児童 その2
- 5) 第13回： 多文化共生⑤ 疎外意識&英語
- 6) 第15回： 多文化共生⑥ 多文化共生の基本法

後期は、上記1)のように継続使用するものもあるが、大部分は新たに導入するシラバスがある。最新のシラバス(2021年度後期)は5-2-6に後述する。

###### 4-2-3 新たなアクティブ・ラーニングの導入

第2章で述べたように、「国際理解」は小グループでのディスカッション等をふんだんに取り入れたアクティブな授業内容だが、多文化共生の指導方法考案の過程で、さらなるアクティブ・ラーニングを導入することとした。「授業時間内の、グループごとの意見表明スライド作成&発表」である。信大の1つの授業時間は1時間半であるが、1週の休みを入れて、2週分連続・3時間の授業を1学期に1回実施している。この授業では、担当教員による情報提供と軽いディスカッションを1時

間強実施した後にテーマを提示し、その後は各グループの自主的な運営に委ねる。グループ・メンバーは、飲食自由のゆったりした環境で

- 1) 前半の授業内容確認と各自のネット検索等により、各グループが求める情報を収集する。
  - 2) その情報をもとにグループで話し合い、テーマについての意見を決定する。
  - 3) 説得力を持ってその意見を述べるスライドを日本人学生と留学生が協力しあって作成する。
  - 4) 時間内に eALPS にスライドを提出する。
  - 5) 担当教員はスライドを評価・採点し、コメント付きで返却する。また、優れたスライドを 1, 2 選定し、当該グループに通知する。
  - 6) 最終週の授業で当該グループの全員がプレゼンを実施する。
- というものである。

#### 4-2-4 3回の重要な課題

本授業では 3-2-8 で述べたように、授業後にレポート提出の課題を出すことが多い。しかし「とりあえず書いて出ただけ」という課題も散見された。そこで、緊張感を持って真剣に課題に取り組ませるために以下の工夫を行った。

- ・多くの課題レポートのうち、重要な授業内容後の 3 つの課題については「重要課題」と設定した。その 3 つの評点は、最終評価の際、他の課題よりかなりウェイトが重くなっている。
- ・受講生には最初の授業で「3 つの重要課題があり、最終評価に大きく関わる」ことを伝える。しかし、どの課題がその 3 つなのかは事前に伝達しない。
- ・重要課題の評価は、通常より上下の幅を持たせてより厳正に行い、同時に受講生に丁寧な返信コメントを書いた。

この取組により、以前よりどの課題にも真剣に調べたうえで課題を提出してくる受講生が増加した。

#### 4-2-5 英語グループの作成

中級レベルの留学生の中には、日本語能力が十分ではないが多文化共生等について話す内容を多く持つ者がおり、同時に日本人学生の中には英語を用いて様々な話題について深く話し合うことに興味を持つ者がいた。そこで、グループ構成を決める前に「英語グループ参加希望」を全学生に聞き、それを元に英語グループを設けた。多い期には 5 つの英語グループがあり、ディスカッション時には英語で話し合いが行われた。通常、英語グループ参加希望は留学生よりも日本人学生に多く、3 回のグループ分けで 1 回しか英語グループに参加できないという場合もあった。

#### 4-3 総括

第 3 期は、多文化共生の指導方針確立、グループスライド作成&提出等、様々な重要な取組が成果を上げ、授業としての成熟度を増し、授業目的の達成に近づいていった時期と総括できる。特に多文化共生の指導体制整備が進んだ点は大きく、毎学期 50~100 名程度の日本人学生に多文化共生の基礎知識を与え、移民受入さらに多文化共生の基本法制定という大きなイシューについて真剣に調べ、考えさせることができている。前期に受講して後期も連続受講する受講生は平均して 15~30 人程度おり、担当教員の学びにつながるような非常に質の高い課題を提出する日本人学生および留学生がいる。

信大全体では現在も多文化共生というテーマに取り組む姿勢は見え、多文化共生を前面に出している授業は2022年現在もほとんどない状況である。本授業には、将来外国由来の子供を指導する可能性が高い教育学部生、最先端の工学系研究をした後に世界各地で技術者としてグローバルに活躍する可能性が高い工学部および繊維学部生等が多く受講しており、これらの学生が世界を視野に入れて考えること、さらに日本国内の多文化共生を日本発展の一つの要素として捉えることを大学時代の一時期、学ぶ意義は大きいと言える。

## 5 信州大学での国際共修授業： 第4段階

### 5-1 新型コロナ・ウィルスの影響とそれへの対処による発展

ある程度順調に成熟してきた「国際理解」に2020年度から新型コロナ・ウィルス（以下コロナとする）の影響が大きく及んできた。2020年度前期は妥当な対応が取れず受講生数減少を招いたが、2020年度後期からその状況に対応した様々な取組を行い、2021年度からはCOIL導入も見据えた体制へと変容しつつある。

### 5-2 第4段階の授業の方法

#### 5-2-1 オンライン授業の開始

信大でも2020年度前期から「対面授業の禁止、原則オンライン授業の実施」という方針決定がなされ、その方針が2学期間継続した。本授業は日本人学生と留学生が対面の小グループで関係を構築しながら、様々なテーマについて話し合い、調べ、お互いの意見を深め合うところに特長がある。その特長をオンラインで活かすにはどうすればいいか模索したが、2020年度前期は妥当な取組が行えなかった。

信大ではオンライン・システムとしてZoomを大学レベルで契約し運用することになった。担当教員、受講する学生双方がZoom初級者であった。教室でなく教員研究室で授業を行うと、PC画面に多くの小画面が並んでいるが、その7割が黒い画面（ビデオ・オフ）であることに違和感を覚えた。しかし、1、2回の実施で「講義をする点において大きな支障はない」ことに気づいた。問題は小グループでの活動をどのように行うかであった。講義のみでは本授業の意義は非常に薄れる。

そのために導入したのはアプリケーションSlackであった。ビジネス Meeting Toolとして発展・評価されつつあるこのアプリを小グループ活動に導入してみた。それなりの成果は上げられたと考える。教師が授業内で「Slackを開始してください」と指示すると、受講生はZoom以外にSlackのサイトまたはアプリにアクセスし、教員が設定したグループ・メンバー間で交流を開始する。発話ではなく文字による交流ではあるが、国際事情や多文化共生のテーマを元に、想像よりも質の高いコミュニケーションが行われていた。留学生にとっては、消えてしまう音声言語ではなく文字があるため、聴解能力が低い留学生には特に喜ばれていた。教員側も、各グループでのコミュニケーションが文字として残るため、授業後にそこにアクセスして個々の学生の理解度・意見などを確認することができた。

しかしSlackには、グループ間の親和性向上、また無駄話という、実は非常に重要なコミュニケーション機会が生じない問題点があった。会社内であれば、同じ職場の構成メンバーであり、一つの業務に向けてSlack内のチームで頻繁なやり取りが継続的に生じ、かなりの親和性向上も望める。しかし本授業では、異なる学部の

学生との週1回の授業内での Slack 交流であり、親和性向上は生じなかった。

また、必修で本授業を受講していた交換留学生などの新規来日が厳しく制限されたため、前期の彼らの受講数は通常の期の 1/10 程度、後期は 1/40 程度に急減した。正規学部留学生は受講していたが、全体の留学生不足は埋めようがなく、5人グループに何とか1人の留学生が入るといった構成になった。さらに、教員の発話内容にもマイナスの変化があったのではないかと推察する。通常の期であれば、同じ教室にいる受講生の反応を肌で感じつつ、それに配慮しながら発話している。しかしオンライン、しかも顔が見えない状況での発話ではそのような空気感を感じることなく、やや一方的な発話になりがちだったのではないと思われる。加えて、教員のオンライン不慣れによるトラブルも時折あった。

それらの影響があり、「あの授業では留学生と仲良くなれる」と聞いて受講した日本人学生に不満が生じ、その不満は最終アンケートに明確に現れた。「例年なら授業前や授業後の休み時間などに留学生の人たちと雑談が出来る時間があるのだと思いますが、今年はオンラインでの授業だったため、授業のテーマに沿ったディスカッションしかできなかったため、留学生の人たちと自由なおしゃべりができる時間ももっと増えたら良い」等である。そして 2020 年度後期は受講生が急減し、「国際理解」始まって以来最小の 31 名となった。

なお、この時期には Breakout Session を導入していなかった。教員の Zoom 不慣れも、Zoom そのものが発展途上段階だったこともあり、前期の 101 名、23 グループを Breakout Session で運営することが困難だったことが理由である。前期の授業開始時は本授業運営以外にも非常に多くのコロナ対応業務があったこともあり、学期中に Zoom 運営に関する勉強時間がとれなかったことも理由としてあげられる。

### 5-2-2 オンライン授業の改善

しかし、2020 年の夏季休暇中に Zoom の Breakout Session について学び、試す時間が十分に取れ、習熟することができたので、後期授業では 2 週目から同 Session を導入し、最後まで小グループ活動の主力ツールとして使用した。その効果は大きく、対面での交流には及ばないものの、グループ内の親近感醸成、それによるディスカッションの深化が見られるようになった。なお、Slack については授業のツールとして使用することはやめ、時折、資料提供などに用いた。さらに、教員が受講生の反応に配慮した発言を心がけるようになったことも言うまでもない。そのため、後期の最終アンケートにおいては前期のような批判的な意見は減少した。

### 5-2-3 ハイブリッド（オンライン+対面）授業の開始

2021 年度より、信大はコロナ感染状況の改善を受けて、「基本的に対面授業の実施。場合によってはオンライン授業の継続もありうる」という方針に変更した。しかし、2021 年度 4 月にも来日できない正規学部留学生およびセンター所属の留学生が多数おり、それらの学生はオンラインでなければ受講できない状況であった。そのため、センター所属教員 3 名が担当する国際共修の 3 科目は、オンライン+対面のハイブリッド授業を実施することにした。なお、センターが留学生向けに開講する日本語・日本事情 10 科目については、2020 年度同様オンライン授業とした。

「国際理解」におけるハイブリッド授業について記載する。

- 1) 教員がグループ分け後に、各グループの国内にいる学生を 1 名、ホストに指名し、Zoom 設定の指示を与える。

- 2.) ホストが自らの Zoom ID で自グループの「定期的なミーティング」を設定する。その際、ホストが参加していなくても他の参加者が参加できる設定も行う。
- 3) その Zoom 情報をグループにいる国外学生と教員にメールで連絡する。
- 4) 教員が全グループの Zoom 情報をリストにまとめ、全受講生に連絡する。
- 5) 授業当日、国外学生は授業「国際理解」の Zoom にアクセスし、共有されたスライドを見つつ受講する。一方、国内にいるホストは、すぐに自グループの Zoom にアクセスできる状態で待機しつつ受講する。
- 6) 教員が「ディスカッション開始、国外の学生は自分のグループの Zoom に移動してください」と指示すると、ホストが Zoom を立ち上げ、国外学生がアクセスしてくる。そしてホスト以外の国内学生も PC 画面内の国外学生の顔を見つつディスカッションに参加する。なお、ディスカッション終了後にホストは一時的に Zoom 終了をするので、無料 Zoom 契約による「40分制限」の問題も生じない。
- 7) 授業内 4~7 回ほどのディスカッションで上記の作業を繰り返す。

このような形で進められた。このまま進めたグループもあれば、国内学生も全員が PC 持参、自グループの Zoom にアクセスし、イヤホンをして「グループ内完全オンライン・ディスカッション」をしていたグループもあった。教室内の他グループの会話が聞こえることもなく、スムーズに運営できていたものと思われる。

#### 5-2-4 COIL 試行

オンライン教育の拡大とともに世界的に COIL(Collaborative Online International Learning)が注目されるようになってきた。信大でも第 4 期中期計画に COIL 導入を掲げており、東北大が文部科学省の国際化促進フォーラムに提唱し採択された「国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開 (ICL チャンネル)」に参画している。

「国際理解」においても COIL への取組を開始している。大学間協定校である台湾・輔仁大の教員と打合せを行い、まずは試行的に正規受講ではない形で輔仁大の学生を募集した。そうしたところ 3 名の参加希望があり、2021 年後期の授業から参加している。5-2-3 で上述した方法で信大所属の国外学生と全く同様に受講しているが、eALPS が使用できないため、Slack で輔仁大学生と希望する信大受講生によるワークスペースを設け、授業の使用スライドをアップし、内容について授業後に質問や意見交換ができるようにしている。

#### 5-2-5 2021 年後期からの新たなテキスト導入

2020 年に名嶋ほか『10 代からの批判的思考 —社会を変える 9 つのヒント』が出版された。この本には多文化共生に関する章があるだけでなく、ルール、仕事、メディア・リテラシー、グローバル人材等「国際理解」と深く関わる項目が多く含まれているため、2021 年度から後期の主教材として本書を使用することにした。

#### 5-2-6 2021 年度のシラバス

以上を受けて 2021 年度に実施し授業シラバスは以下のようなものである。

[表 1 前期シラバス]

1	授業の説明&多文化共生の基礎 「各国及び日本の多文化共生」	2	効果的な自己紹介&多様性
3	多文化共生① 自分の近くの外	4	異文化理解とミス・コミュニケーション

	国由来の人		ーション
5	多文化共生② 外国由来の人が住んでいて良いこと	6	近現代の歴史認識 –アジア諸国と日本
7	多文化共生③ 外国由来の人の困っていること&子供への教育未整備	8	行政と NPO との協働
9	環境と自分たちができる活動	10	多文化共生④ 疎外・犯罪・英語
11	思い込み	12&13	多文化共生⑤ 外国由来の児童生徒への教育の改善
14	交換留学について真剣に考えよう	15	多文化共生⑥ 多文化共生の基本法

[表2 後期シラバス]

1	授業の説明	2	効果的な自己紹介&多文化共生①「岐阜の日系ブラジル由来の人の会社」
3	外国由来の人にとっての日本語	4	多文化共生② 自分の近くの外国由来の人
5	LGBTQ+について	6	多文化共生③ 国籍とアイデンティティ
7	多文化共生④ 住んでいる外国由来の人への言語教育	8	「ことば」について
9	宗教って何？	10	読解と外国由来の人との関わり
11	未婚社会	12	ミャンマーおよびアフガンから考える
13&14	多文化共生⑤ 移民との幸せな共生に必要なものは？	15	多文化共生⑥ 2050年の日本は？

### 5-3 総括

「国際理解」もコロナによる影響を受けたが、逆にそれへの対応ニーズから、オンライン化、ハイブリッド化、COIL 導入など新たな局面へ進むきっかけが得られた。結果として、場所・方法・時間などの制約を以前より受けにくい授業形態を取ることができるようになり、可能性が大きく広がった。今後、コロナによる来日制限が解除され、全信大生が教室で受講できるようになったとしても、国内外の協定校学生や信大の松本以外のキャンパス（教育・工・農・繊維学部）の2年次以上の学生がオンラインで参加し続けるハイブリッド授業は継続される可能性が大きい。

## 6 まとめ

### 6-1 本授業の意義と問題点

2007年から信大で実施されてきた留学生と日本人学生との国際共修だが、意義として挙げられる点は以下のものである。

1) 日本人学生が文化的多様性に直に触れて成長する機会の提供

残念ながら信大では外国語による COIL 授業等が多くなく、ほとんどの授業が日本人学生のみで日本語で指導されている。それに物足りなさを感じる日本人学生にとって「国際理解」は、留学生の多様な文化に触れ、彼らと情報や意見の交換を行う（英語グループでは英語で）場となっている。また、優れた留学生の情報入手の姿勢、知識の抱負さ、妥当な意見等に触れ、わが身を振り返って奮起する機会にもなっている。

2) 留学生が生身の日本人に触れる機会の提供

以前から変わらぬ「日本の大学の問題点」として、留学生と日本人学生の乖離がある。この改善のための「国際共修」科目は信大でも増加しつつある。「国際理解」はその嚆矢として早くから開始され、現在も変革を重ねて継続されている。

3) 多文化共生の教育

ほとんどの日本人学生が学習してきていない多文化共生について、学部1年次に知識提供を行い、人によっては何らかの認識定着に至らせる意味は大きい。特に、移民国家から来る留学生は最新の情報を持つ最高のニュース・ソースであり、彼らに直に話を聞き、それを元に自分の意見をまとめることには大きな意義がある。

4) 「多文化理解」の取組開始は2007年であり、当時は国際共修という単語もなく、授業活動として組織的・継続的に行われることも多くなかった。その当時から2022年現在まで、日本人学生と留学生との国際共修による成果をあげるため改善の努力が継続されていることはそれなりに評価に値する。

一方で問題点としては

1) **3-2-3** で述べたように、本授業の主となる対象者は「日本人学生」であり、留学生は彼らに情報提供し刺激を与える存在として期待されている。このことは優秀で学習熱心な留学生には不満につながることもある。ある留学生の最終アンケートに「この授業で私は日本人の先生になったが、私が学ぶことは多くなかった」と書いてあった。日本の様々な局面の最新事情提供も行っているが、ディスカッションでは留学生が主導的立場になることが多く、この不満の解消は容易ではない。

2) 日本人学生から「日本の問題点指摘が多く残念」「留学生が日本嫌いになるのでは？」というコメントを受けることがしばしばある。多文化共生面において日本が諸外国より大きく体制整備等が遅れている現状だけに、批判的指摘が多くなることはある程度やむを得ない。とはいえ、今後はこの面に配慮しながら知識提供していく必要があるだろう。一方、留学生がこの授業により日本嫌いになったとは聞かない。日本留学を決める前に日本の様々な側面を調査している者が多く、事実としての体制整備の遅れにより日本を卑下する留学生は今後も少ないと思われる。

## 6-2 今後の展望

ここまで詳述してきたように、授業という媒体に様々な取組を付加することで、より有効かつ広範囲の受講生に対応する形態へ変化させていくことができる。日本人学生と留学生との共修もその取組の一つであり、質の高い留学生を来日させることなく授業に参加させ、日本人学生の大きな学びにつなげることがすでに実現できている。黒板に向かい、教室内にいる受講生のみ日本語だけで一方的な知識提供を行っていた時代は、実はそれほど昔のことではない。変化は次第に始まり、コロナという触媒によりその速度は急激に上がった。今後も大学のみならず小学校入学

前教育から小中高での教育まで巨大な変化の波に直面するだろう。そして、どのような取組を選択するか検討する際、本稿で取りあげた国際共修の取組が参考になるのであれば、大きな喜びである。

なお、多文化共生の教育についてはどの教育機関においても端緒に就いたとも言い難い状況にある。信大でもダイバーシティの推進が声高に言われているが、今後の取組に「多文化共生」の視点は見えない。今後の日本の発展を左右する多様性の導入、多文化共生社会の実現について、より多くの関心をもたれ、実際の教育が推進されることを望む。

#### 注

<sup>1</sup> 留学生受入と国際化戦略策定を主に行う部局の改編：1999年 留学生センター、2006年 国際交流センター、2015年 グローバル教育推進センター、2019年 グローバル化推進センター設置、現在に至る。

<sup>2</sup> 「外国籍住民」「外国籍児童」等の用語：国籍と関りなく日本語教育や日本事情教育が必要とされる者はいる。日本国籍の両親から生まれたが生まれも育ちも海外で20代に来日した場合、日本語教育が必要であることが多い。また、在日韓国・朝鮮人は国籍は外国だが日本語教育や日本事情教育は全く不要である。国籍は多文化共生状況を正確に把握するには不十分なものである。

#### 参考文献

1. 東北大学(2021)「国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開」<https://intercul.ihe.tohoku.ac.jp/icl/> 最終アクセス 2021/12/28
2. 名嶋義直ほか(2020)『10代からの批判的思考 —社会を変える9つのヒント』明石書店
3. 末松和子、秋庭裕子、米澤由香子(2019)『国際共修 —文化的多様性を生かした授業実践へのアプローチ』東信堂
4. 坂本利子・堀江未来・米澤由香子(2017)『多文化間共修：多様な文化背景をもつ大学生の学び合いを支援する』学文社
5. 田中京子・高木ひとみ・酒井崇・田所真生子・和田尚子(2016)「多文化間アドバイジングとカウンセリングの深化：新組織の発展と多様な学生たちの活躍にむけて」『名古屋大学国際教育交流センター紀要』第3号 pp 96-106
6. 末松和子(2014)「キャンパスに共生社会を創る —留学生と日本人学生の共修における教授法の確立に向けて-」『留学交流』vol. 42 pp11-21, 独立行政法人日本学生支援機構
7. 佐藤友則(2014)『多文化共生8つの質問 —子どもたちが豊かに生きる 2050年の日本—』学文社
8. 上田博司・藤本浩子(2013)「チューター制度の現状と課題：大阪大学大学院人間科学研究科・人間科学部におけるチューター実績調査より」『多文化社会と留学生交流：大阪大学国際教育交流センター研究論集』17号 pp 31-41
9. 佐藤友則(2008)「国際交流関係のセンターにおける1つの方向性 —信州大学国際交流センターの取組について—」『留学生交流・指導研究』第10号 pp 119-133
10. 加賀美常美代(2001)「留学生と日本人学生のための異文化間交流の教育的介入の意義 —大学内および地域社会に向けた異文化理解講座の企画と実践—」『三重大学留学生センター紀要』3, pp41-53.

(佐藤 友則 信州大学 グローバル化推進センター 教授)

2022年1月9日受理 2022年1月31日採録決定